

一 般 質 問 通 告 書

2026年2月25日

高島市議会議長 河越 安実治 様

高島市議会議員 5番 松木純子

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

- 初問は {
1. 全項目一括質問一括答弁
 2. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 2)	分別から始めるごみ減量戦略～将来世代にツケを残さないために～
発 言 事 項	
要 旨	(項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)
	平成24年9月号の「広報たかしま」には、「みんなで考えようごみ問題」として次のように記されています。 ごみ処理施設の“命”は焼却炉であり、その寿命は15年から20年程度。整備から10年を過ぎると、大規模な点検や補修に多額の費用が必要になると書かれています。 また、本市では燃やせるごみを1日平均約40トン～60トン焼却しており、収集・運搬・焼却などにかかる費用は、平成23年度で年間約13億3,000万円と紹介されています。 現在計画している新ごみ処理場が完成したとしても、将来、焼却炉の更新や施設の点検、補修が必要になり、さらに大きな財政負担が発生します。つまり、ごみ問題は環境問題であると同時に、将来の市の財政負担に直結する重大な行政課題でもあります。

令和5年度の環境省調査によりますと、本市の1日あたりのごみ排出量は39トンです。1人1日あたりのごみ排出量は約864グラムで、県内の3番目にごみの発生量が多い状況です。

また、南海トラフ地震などの大規模災害が発生した場合に備え、ごみの減量化は重要な課題です。

私たちは今
「平時の財政負担」と
「災害時の処理不安」
という二重のリスクを抱えています。

そのような中、先日、徳島県上勝町のゼロ・ウェイストセンターを視察しました。徹底した分別と再資源化により、焼却に頼らない仕組みを構築していました。ごみ減量は理念ではなく、財政を守る現実的な政策であると実感いたしました。

また、他自治体では、可燃ごみの名称を「燃やすしかないごみ」に変更しただけで、可燃ごみに含まれる紙類が約14%減少した事例もあります。言葉一つで意識が変わることを示しています。

さらに、燃やせるごみの約40%が生ごみであると言われています。その生ごみ全体の約80%が水分です。これは水を燃やしているのと同じ状況です。

長野県上田市では「生ごみ出しません袋」を導入し、生ごみを自家処理すると宣言した世帯にその袋を無料配布する取り組みを行っています。

また、滋賀県彦根市では、分別方法をドラマ仕立てで作成し、市長自ら出演する動画を配信していて、楽しみながら学べる工夫がされています。

分別は大切だと分かっているとしても、行動を変えるのは簡単ではありません。だからこそ、仕組みや伝え方の工夫が重要です。

そこで以下質問します。

① ごみ排出量の現状と目標

- ・ 本市の1人あたりごみ排出量は環境省の令和5年度の一般廃棄物処理実態調査によると、864gと他市町と比較して多い現状を踏まえ、具体的な削減目標(数値・年度)は設定しているか。

② 生ごみ削減

- ・ 一般廃棄物に含まれる生ごみの割合はどれくらいか。また、これまでの取り組みからその割合はどのように推移しているか。
- ・ 過去に補助金で購入されたコンポストや生ごみ処理機がどのように活用されているか検証されているのか。

③ 啓発・意識改革

- ・ 上田市の「生ごみ出しません袋」の取り組みや「可燃ごみ」の袋を「燃やすしかないごみ」に名称変更するなどの行動変容を狙う施策や彦根市のような市長出演を含めたトップメッセージ型の広報戦略動画啓発の制作を検討してはどうか。

④ 災害廃棄物対策

- ・ ごみ減量は、単なる環境施策ではありません。財政を守り、災害に備え、将来世代への責任を果たす施策であるという認識はあるか。